



## 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 12 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03 (5496) 7671  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 12 月 4 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	14,108	2.6	225	300.5	411	87.3	290	194.6
27 年 3 月期第 2 四半期	13,755	△1.3	56	△54.1	219	△25.1	98	△54.3

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 132 百万円 (△43.3%) 27 年 3 月期第 2 四半期 233 百万円 (△2.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	8.78	—
27 年 3 月期第 2 四半期	2.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	29,197	16,534	56.6
27 年 3 月期	28,598	16,534	57.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 16,534 百万円 27 年 3 月期 16,534 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28 年 3 月期	—	3.00	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	1.8	900	22.9	1,200	17.4	800	40.2	24.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	33,229,350株	27年3月期	33,229,350株
28年3月期2Q	138,675株	27年3月期	135,725株
28年3月期2Q	33,091,467株	27年3月期2Q	33,095,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向がみられる一方で、中国経済の減速をはじめとする海外経済の下振れリスクにより、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は減少が見込まれており、依然として厳しい事業環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、引き続き、化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的な営業活動を推進するなど、収益力の向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、石油製品需要が堅調に推移したことや、LNG輸送業務および海外輸送業務における新規輸送の獲得により、売上高は14,108百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少により、営業利益は225百万円（同300.5%増）、経常利益は411百万円（同87.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円（同194.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、昨年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したものの、減少が見込まれていた石油製品需要が、昨年の消費税増税の反動等によって増加したため、売上高は前年並みとなりました。

この結果、当事業における売上高は6,692百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

## (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNGの輸送業務において、昨年9月の営業拠点の新設や新規輸送の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,549百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

## (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内での輸送が堅調だったことに加え、海外輸送業務において、昨年10月から営業エリアをアジア地区10か国に広げ、販路の拡大に努め、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区からの野菜類の出荷が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,772百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

## (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、昨年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は94百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。

流動資産は4,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に季節変動により受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は24,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗により機械装置及び運搬具やコンテナが減少し、投資有価証券が時価変動に伴い減少したものの、リース資産が増加したことによるものであります。

負債は12,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。これは主に季節変動により支払手形及び買掛金が減少したものの、リース債務が増加したことによるものであります。純資産は16,534百万円となり、前連結会計年度末と比べほぼ横ばいとなりました。これは四半期純利益の計上が、配当金の支払とその他の包括利益累計額の減少に相殺されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2%減少し、56.6%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加（前年同期384百万円減少）し1,607百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,504百万円増加（前年同期1,531百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益466百万円、減価償却費1,620百万円の計上によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,276百万円減少（前年同期1,253百万円減少）いたしました。これは主としてタンクローリー、コンテナの取得による支出1,482百万円、有形固定資産売却による収入226百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、311百万円増加（前年同期663百万円減少）いたしました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済649百万円、配当金の支払132百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善等に下支えされ、緩やかな回復に向かうとみられる一方、中国経済の減速等による海外経済の下振れリスクの懸念もあり、先行き不透明な状況も残るものと予想されます。

また、国内の貨物輸送量は依然として減少が見込まれており、当社グループは厳しい事業環境におかれているものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、今後も化成品における海外輸送業務とLNG輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、収益力の向上に取り組んでまいります。

その一環として、海外輸送業務については、本年4月に開設したシンガポール駐在員事務所を有効に活用し、アジア地区のお客様のニーズを掴み、事業の拡大につなげてまいります。また、LNG輸送業務をはじめとする国内輸送についても、新規輸送の獲得に注力してまいります。

こうした取り組みと並行し、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させ、良質な輸送サービスを提供してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## （会計方針の変更）

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた

め、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,067	1,607
受取手形及び売掛金	3,274	2,845
その他	376	403
流動資産合計	4,718	4,855
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,630	4,576
コンテナ(純額)	3,067	2,718
土地	5,432	5,423
リース資産(純額)	3,972	4,791
その他(純額)	1,728	2,001
有形固定資産合計	18,830	19,511
無形固定資産		
ソフトウェア	21	19
ソフトウェア仮勘定	—	2
無形固定資産合計	21	21
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	3,871
その他	936	936
投資その他の資産合計	5,027	4,807
固定資産合計	23,880	24,341
資産合計	28,598	29,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,432
短期借入金	409	390
未払法人税等	167	182
賞与引当金	561	562
役員賞与引当金	80	39
その他	2,918	3,090
流動負債合計	5,891	5,698
固定負債		
リース債務	2,720	3,412
修繕引当金	300	285
退職給付に係る負債	2,544	2,552
その他	606	714
固定負債合計	6,172	6,964
負債合計	12,063	12,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,834	13,992
自己株式	△32	△33
株主資本合計	15,754	15,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	650
繰延ヘッジ損益	3	△0
退職給付に係る調整累計額	△35	△27
その他の包括利益累計額合計	780	622
純資産合計	16,534	16,534
負債純資産合計	28,598	29,197

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,755	14,108
売上原価	12,709	12,952
売上総利益	1,046	1,156
販売費及び一般管理費	990	930
営業利益	56	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	45
固定資産賃貸料	113	115
固定資産売却益	60	98
持分法による投資利益	19	16
雑収入	20	20
営業外収益合計	259	297
営業外費用		
支払利息	30	33
固定資産除売却損	16	17
固定資産賃貸費用	41	53
雑損失	7	6
営業外費用合計	95	110
経常利益	219	411
特別利益		
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
その他の投資評価損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	219	466
法人税等	121	176
四半期純利益	98	290
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	290

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	98	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△160
繰延ヘッジ損益	5	△3
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	134	△157
四半期包括利益	233	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219	466
減価償却費	1,540	1,620
固定資産除売却損益(△は益)	△43	△143
売上債権の増減額(△は増加)	637	429
仕入債務の増減額(△は減少)	△464	△321
その他	△103	△384
小計	1,786	1,667
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△32	△32
法人税等の支払額	△268	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△1,482
有形固定資産の売却による収入	108	226
投資有価証券の増減額(△は増加)	△16	△15
その他	11	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△503	△649
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,112
配当金の支払額	△132	△132
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384	539
現金及び現金同等物の期首残高	583	1,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	198	1,607

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,748	3,352	3,570	83	13,755	—	13,755
セグメント間の内部売 上高又は振替高	214	3	3	—	221	△221	—
計	6,962	3,356	3,574	83	13,977	△221	13,755
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	4	△98	122	28	56	—	56

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,692	3,549	3,772	94	14,108	—	14,108
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	9	5	—	225	△225	—
計	6,902	3,558	3,777	94	14,333	△225	14,108
セグメント利益	117	26	51	30	225	—	225

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。